

経済・金融
フラッシュ

7月 BOE 金融政策委員会：緊縮予算を受け、現状維持を継続

経済調査部門 主任研究員 伊藤 さゆり

TEL:03-3512-1832 E-mail: ito@nli-research.co.jp

イングランド銀行(BOE)は7日と8日に開催した金融政策委員会(MPC)で政策金利の0.5%での据置きと資産買い取り(量的緩和)残高の2000億ポンドでの維持を決めた。緊縮予算案を公表した後初のMPCで、まずは超金融緩和策の継続で財政再建をサポートする格好となった。

先月6月のMPCでは、インフレ・リスクに対する見方が二分するようになっており、間接税の引き上げが中期的なインフレ期待に及ぼす影響への警戒も示されている。緊縮予算案を受けた今回のMPCで、インフレ・リスクを巡る判断にどのような修正が加わったのか、21日公表の議事録の内容が注目されよう。

(キャメロン新政権の緊縮予算案公表後初のMPCも超金融緩和策の継続を決定)

イングランド銀行(BOE)は7日と8日に開催した金融政策委員会(MPC)で政策金利の0.5%での据置きと資産買い取り(量的緩和)残高の2000億ポンドでの維持を決めた。今回は、5月に発足したキャメロン新政権が6月22日に緊縮予算案を公表した後初のMPCで、まずは超金融緩和策の継続で財政再建をサポートする格好となった。

6月22日に公表された緊縮予算案は、ブラウン前政権がまとめた予算案に緊縮措置を追加、財政赤字の対GDP比を、EU基準で2009年度(2009年4月~2010年3月)の11.3%から2015年度に1.2%に引き下げることを目指す内容である(図表1)。財政赤字削減の手段として、歳出削減が80%、増税20%の比重と歳出削減に重きをおいており、当初は赤字削減効果が大きい増税の比重が高く、後半に行くほど成長促進効果が大きい歳出削減の比重が高まる。

歳出面では、公務員給与2年間凍結(低所得者を除く)、福祉支出の削減(子ども手当で3年間凍結、住宅補助の見直しなど)、省庁予算の25%カットなどで、経常歳出中心の削減を進める。

税制改正の柱は2011年1月1日からのVATの引き上げ(17.5%→20%)であるが、軽減税率の維持、所得税の基礎控除引下げ(2011年4月1日~、6475ポンド→7475ポンド)で逆進性を緩和、企業に対しても法人税減税(11年4月1日より毎年1%ずつ引下げ、現行28%→2014年度24%)や国民保険の課税最低限度の引き上げで負担を軽減する。他方、2011年1月1日から銀行税を導入(初年度0.04%、以後は0.07%)、高額所得者を対象とする株式譲渡益への課税引き上げ(18%→28%)は6月23日から実施された。増税策においては、社会的な不平等の拡大抑制や労働と貯蓄、雇用のインセンティブを削がないよう配慮したとされる。

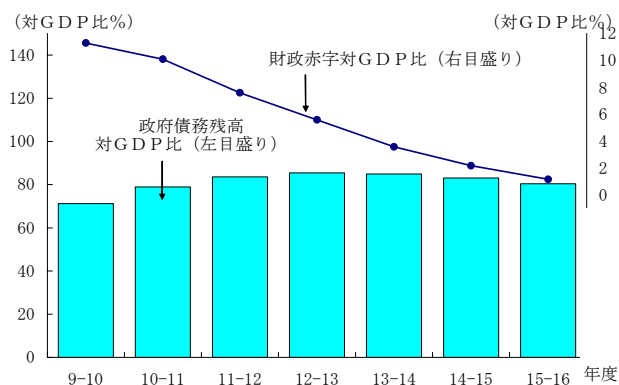
緊縮財政政策の公表後、国債利回りは低水準で推移(図表2)、ポンド相場は対ドルで増価するなど(図表3)、これまでのところ市場に好感されているようだ。

（ インフレ・リスクの見方が分かれた6月MPC、緊縮予算を受けた論調の変化が注目点 ）

今月のMPCは政策変更がなかったため議論の内容は21日公表の議事録まで明らかにならない。先月23日に公表された6月のMPC議事録によれば、インフレ・リスクに対して、①ソブリン・リスク不安を背景とする内外の緊縮財政の強化、銀行の資金調達コストの上昇で成長が抑制され、下振れるとの見方と、②CPIがインフレ目標を上回る状態が続き（図表4）、短期的なインフレ期待も上向いており、間接税の引き上げなどが影響し、中期的なインフレ期待も上振れるリスクがあるとの見方に二分したことがわかっている。票決も、8名のMPC委員のうち据え置きが7票と大勢を占めたが、センタンス委員が25bpの利上げに票を投じた。

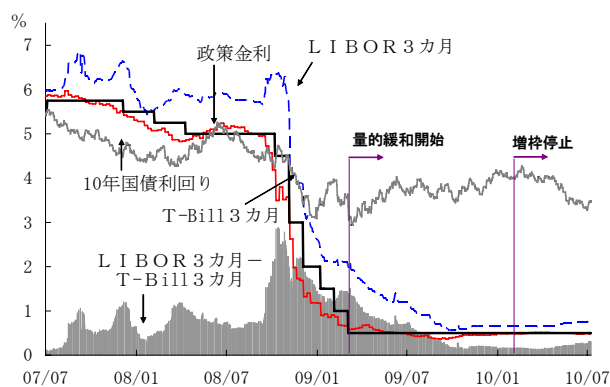
緊縮予算案を受けた今回のMPCで、インフレ・リスクを巡る判断にどのような修正が加わったのか、議事録の内容が注目されよう。

図表1 緊急予算案による財政赤字と
政府債務残高の見通し



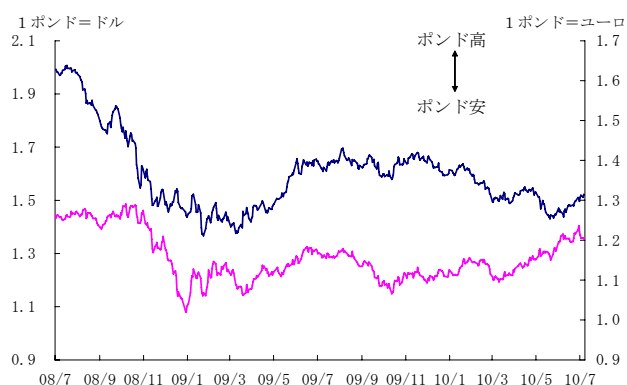
(注) EU基準による 年度は4月～3月 (資料) 財務省

図表2 BOEの政策金利と市場金利



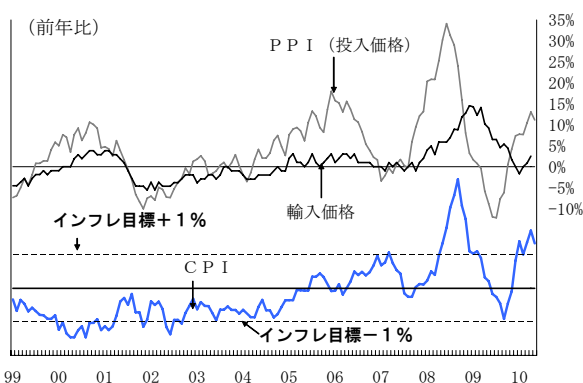
(資料) Datastream

図表3 ポンド相場



(資料) BOE

図表4 インフレ率



(資料) ONS

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。